

【イギリス】日本と韓国に関する下院外交問題特別委員会の報告書

海外立法情報課・岡久 慶

- * 2008 年 11 月 12 日、イギリス議会下院外交問題特別委員会は、2007 年度の第 10 回報告として、「世界的安全保障：日本と韓国」を発表した。報告書は両国の国際的役割及び対英関係について考察し、幾つかの結論及び政府に対する勧告を提示している。以下にその内容を概説する。

イギリスの東アジアにおけるプレゼンスはそれほど高くなく、また同地域に安全保障上喫緊の問題はない。しかし、日韓両国の経済的重要性は東アジアの問題を無視できないものとし、また、特に日本は、気候変動、国際的平和維持活動、開発政策、国連改革といったイギリスの中心的外交政策にとって重要である。このような事実を踏まえて、報告書は次のような結論及び（イギリス政府への）勧告を発表している。

- ・日中の実りある関係は、東アジアの平和と安定のため不可欠である。近年の関係改善を歓迎し、その動きを促すよう勧告する。
- ・日韓関係の改善は、特に北朝鮮問題への対応の上でも重要であり、これを歓迎する。竹島／独島問題の継続を遺憾とし、紛争のエスカレートを避け、恒久的解決の枠組みを築くよう働きかけることを勧告する。第二次世界大戦中の従軍慰安婦問題に関しては、日本も含めて国際的にその重要性が認識されるべきである。
- ・核問題と拉致被害者問題が進展すれば、日本と北朝鮮の関係正常化は可能だが、これらの問題は、別個に解決すべきである。拉致問題が日本にとって感情的なしこりとなる問題であることは国際的に認識されるべきであり、政府も北朝鮮に問題解決の働きかけを行うべきであるが、国際的に重要なのは朝鮮半島非核化である。
- ・イラク、アフガニスタンにおける平和維持、再建の資金提供、インド洋上の給油活動を歓迎し、憲法の範囲内でのさらなる国連平和維持活動、国際的軍事任務への参加拡大を促すことを勧告する。
- ・気候変動解決のために、EU 加盟国を含めて、日本と共通のアプローチを開発することを勧告する。
- ・日本の安保理常任理事国入りを、原則として支援する政府方針を是とする。
- ・捕鯨は日本の文化的伝統もあり、短期で止めさせることは困難だが、継続的圧力をかけ続ける政府方針を是とする。
- ・日本の世論は死刑制度を強く支持しているが、廃止の訴えを継続し、少なくとも秘密主義及び執行まで時間がかかることを改革するよう働きかけるよう勧告する。

参考文献（インターネット情報はすべて 2008 年 12 月 16 日現在である。）

・「世界的安全保障：日本と韓国」英国議会サイト

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmselect/cmfaaff/449/44902.htm>>